



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,353	16.0	△79	—	76	△70.3	109	△69.9
2018年3月期	4,614	15.4	133	△32.0	258	△17.7	363	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.70	—	2.9	0.9	△1.5
2018年3月期	191.91	—	9.7	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,062	3,646	45.2	1,927.82
2018年3月期	8,137	3,951	48.6	2,088.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,646百万円 2018年3月期 3,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12	△518	243	729
2018年3月期	106	△366	187	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	56	15.6	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	56	52.0	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		52.0	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△6.5	20	—	100	△111.8	70	△20.8	37.00
通期	5,300	△1.0	100	—	230	199.9	180	64.9	95.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,911,000 株	2018年3月期	1,911,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	19,405 株	2018年3月期	18,889 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,891,870 株	2018年3月期	1,892,667 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する奇術は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として雇用環境の改善、設備投資や個人消費の伸びなどが見られ、国内景気は緩やかながら回復基調で推移しました。海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高騰しており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大に向けて、新規顧客の開拓及び既存取引先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては、品質向上活動、生産性向上活動等の改善実施を行うとともに、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、5,353百万円と前年度に比べ739百万円、率にして16.0%の増加となりました。利益面につきましては、原材料価格等の製造コストアップおよび今期、事業譲受した鑄造工場の相乗効果を受けれず76百万円（前事業年度は258百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益113百万円等の計上により109百万円（前事業年度は363百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、48百万円減少の3,293百万円となりました。これは、主に現金及び預金が262百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、26百万円減少の4,768百万円となりました。これは、主に投資有価証券及び売電資産が、それぞれ303百万円、37百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は8,062百万円となり、前事業年度末と比較し74百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、232百万円増加の2,135百万円となりました。これは、主に支払手形及び1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ82百万円、182百万円増加し、買掛金が38百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、2百万円減少の2,280百万円となりました。これは、主に長期借入金118百万円増加し、繰延税金負債が130百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は4,415百万円となり、前事業年度末と比較し、230百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、305百万円減少の3,646百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が52百万円増加し、その他有価証券評価差額金が357百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12百万円（前年同期は106百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益163百万円、売上債権の増加額121百万円、投資有価証券売却益111万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、518百万円（前年同期は366百万円の収入）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,096百万円および投資有価証券の売却による収入976百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、243百万円（前年同期は187百万円の収入）の収入となりました。これは長期借入れによる収入1,100百万円および長期借入金の返済による支出799百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、729百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	47.5	47.3	48.5	48.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	20.6	25.1	25.0	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	—	8.6	25.9	237.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	—	22.6	10.4	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人の消費マインドには弱さが見られ、為替や株式市場でも不安定な動きが予測されます。世界経済の動向につきましても、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念や、欧州における政治経済情勢の不確実性、中国経済の減速など不安定な要素を抱えることから先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、原油価格・原材料価格・副資材価格などの購入品価格や物流費の上昇等による製造コストのアップが予想され、収益の確保・拡大には、より一層の企業努力が求められる状況となっております。

こうした見通しのもと、当社は営業活動におきましては、既存取引先の受注拡大および新規取引先の開拓のための提案営業活動をより一層推進するとともに、製造活動におきましては、素形材から加工、生産工程全般の改善活動による生産性向上と品質向上に全力を傾注し、収益力の改善に努めてまいります。また、事業譲受けによる効果を早期に享受できる施策を講じてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は5,300百万円、経常利益は230百万円、当期純利益は180百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,650	729,220
受取手形	127,444	172,629
電子記録債権	1,293,737	1,307,240
売掛金	645,466	762,552
商品及び製品	68,284	62,955
仕掛品	121,470	179,015
原材料及び貯蔵品	40,038	52,064
前払費用	9,630	11,243
その他	44,392	16,862
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,341,915	3,293,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	741,055	735,170
構築物（純額）	9,202	53,155
機械及び装置（純額）	348,490	364,561
車両運搬具（純額）	4,010	2,625
工具、器具及び備品（純額）	23,491	8,102
土地	507,104	755,439
建設仮勘定	41,511	66,123
有形固定資産合計	1,674,867	1,985,176
無形固定資産		
ソフトウェア	3,712	2,504
のれん	-	2,389
電話加入権	-	0
無形固定資産合計	3,712	4,893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,889	2,273,390
出資金	2,930	3,730
長期前払費用	2,403	3,824
保険積立金	46,296	52,734
前払年金費用	168,590	163,176
売電資産	319,842	281,962
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,116,953	2,778,818
固定資産合計	4,795,533	4,768,888
資産合計	8,137,448	8,062,474

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	465,857	548,160
買掛金	327,781	289,453
1年内返済予定の長期借入金	787,000	969,320
未払金	96,403	49,495
未払費用	71,856	177,494
未払法人税等	48,033	13,623
未払消費税等	8,158	18,256
預り金	5,454	3,875
前受収益	3,718	3,718
賞与引当金	46,658	59,012
設備関係支払手形	41,868	2,798
流動負債合計	1,902,790	2,135,209
固定負債		
長期借入金	1,957,827	2,076,344
繰延税金負債	199,113	68,972
役員退職慰労引当金	99,335	108,897
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,514	9,514
固定負債合計	2,282,670	2,280,608
負債合計	4,185,460	4,415,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,072,430	1,124,832
利益剰余金合計	1,140,130	1,192,532
自己株式	△14,486	△14,951
株主資本合計	3,528,482	3,580,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,505	66,236
評価・換算差額等合計	423,505	66,236
純資産合計	3,951,988	3,646,656
負債純資産合計	8,137,448	8,062,474

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,614,716	5,353,931
売上原価		
商品期首たな卸高	13,477	27,630
製品期首たな卸高	35,149	40,653
当期商品仕入高	57,343	78,185
当期製品製造原価	3,915,989	4,707,904
事業譲受による製品受入高	-	9,865
合計	4,021,960	4,864,239
商品期末たな卸高	27,630	17,335
製品期末たな卸高	40,653	45,620
売上原価合計	3,953,675	4,801,283
売上総利益	661,040	552,647
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	186,809	226,888
役員報酬	50,294	57,969
給料及び手当	67,134	92,449
賞与引当金繰入額	17,604	19,044
退職給付費用	3,586	8,766
役員退職慰労引当金繰入額	8,440	9,562
福利厚生費	42,325	26,175
減価償却費	5,909	6,224
租税公課	31,442	49,073
支払手数料	44,869	52,949
その他	68,673	83,166
販売費及び一般管理費合計	527,089	632,269
営業利益	133,950	△79,622
営業外収益		
受取利息	25	142
有価証券利息	558	-
受取配当金	42,622	55,719
固定資産賃貸料	46,694	48,540
助成金収入	10,000	16,564
売電収入	92,414	90,277
雑収入	1,761	4,671
営業外収益合計	194,076	215,916
営業外費用		
支払利息	10,254	8,997
固定資産賃貸費用	6,997	6,763
売電原価	51,583	43,135
雑支出	988	717
営業外費用合計	69,824	59,613
経常利益	258,202	76,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	197,465	113,064
特別利益合計	197,465	113,064
特別損失		
固定資産処分損	2,756	1,381
投資有価証券売却損	25,987	1,996
投資有価証券評価損	-	22,511
特別損失合計	28,743	25,888
税引前当期純利益	426,924	163,855
法人税、住民税及び事業税	57,398	30,985
法人税等調整額	6,296	23,704
法人税等合計	63,694	54,689
当期純利益	363,229	109,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	765,991	833,691
当期変動額						
剰余金の配当					△56,791	△56,791
当期純利益					363,229	363,229
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	306,438	306,438
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	1,072,430	1,140,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,472	3,223,057	295,719	295,719	3,518,776
当期変動額					
剰余金の配当		△56,791			△56,791
当期純利益		363,229			363,229
自己株式の取得	△1,013	△1,013			△1,013
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			127,786	127,786	127,786
当期変動額合計	△1,013	305,425	127,786	127,786	433,212
当期末残高	△14,486	3,528,482	423,505	423,505	3,951,988

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	1,072,430	1,140,130
当期変動額						
剰余金の配当					△56,763	△56,763
当期純利益					109,165	109,165
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	52,402	52,402
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	1,124,832	1,192,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,486	3,528,482	423,505	423,505	3,951,988
当期変動額					
剰余金の配当		△56,763			△56,763
当期純利益		109,165			109,165
自己株式の取得	△465	△465			△465
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△357,269	△357,269	△357,269
当期変動額合計	△465	51,937	△357,269	△357,269	△305,332
当期末残高	△14,951	3,580,420	66,236	66,236	3,646,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	426,924	163,855
減価償却費	194,126	198,278
のれん償却額	-	597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171,478	△111,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	22,511
固定資産処分損益 (△は益)	2,756	1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,983	12,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,134	9,562
受取利息及び受取配当金	△43,205	△55,862
支払利息	10,254	8,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△405,892	△121,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,764	△3,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,896	△23,606
未払金の増減額 (△は減少)	25,884	△93,294
未払費用の増減額 (△は減少)	7,930	△236
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16,586	5,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,453	10,097
その他	5,017	7,987
小計	121,528	32,421
利息及び配当金の受取額	43,205	55,862
利息の支払額	△9,801	△9,116
法人税等の支払額	△48,770	△66,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,162	12,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,519	△187,526
投資有価証券の取得による支出	△1,714,639	△1,096,438
投資有価証券の売却による収入	1,601,614	976,550
保険積立金の積立による支出	△6,501	△6,437
貸付けによる支出	△23,000	-
貸付金の回収による収入	-	23,000
事業譲受による支出	-	△228,023
その他	△5,930	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,975	△518,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,380,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,134,343	△799,163
配当金の支払額	△56,791	△56,763
自己株式の取得による支出	△1,013	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,852	243,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,960	△262,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,610	991,650
現金及び現金同等物の期末残高	991,650	729,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,088円67銭	1,927円82銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,951,988	3,646,656
普通株式に係る純資産額(千円)	3,951,988	3,646,656
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,911	1,911
普通株式の自己株式数(千株)	18	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,892	1,891

項 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	191円91銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	363,229	109,165
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,229	109,165
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,892	1,891

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
鳥居 祥雄 (とりい よしお)	代表取締役会長	代表取締役社長
鳥居 良彦 (とりい よしひこ)	代表取締役社長	専務取締役

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 塩崎敏久 (しおざき としひさ)